



しみず いずみ 清水 泉 生き生きレポート

2026年 夏号

越谷市議会 議会報告

発行:清水 泉
埼玉県越谷市東越谷1-5-17
電話・FAX 048-962-8052

ご意見・ご要望をお寄せください。
Mail:koshigaya.net@gmail.com



Facebook



Instagram



越谷市議会 6月定例会報告

一般質問

自転車交通安全対策について

青切符



自転車専用レーン

問 2026年4月から16歳以上の自転車利用者にも青切符制度が導入され、交通ルールの遵守がこれまで以上に求められています。

一方で、「自転車は車道が原則」とされる中、狭い道路や交通量の多い道路では安全面への不安もあり、安心して利用できる道路環境の整備が重要となっています。自転車専用レーンの整備の予定は。

市長 制度導入から車道を通行する自転車の増加が予想される。本市では歩行者と自転車が共用できる歩道の整備をしてきたが様々な課題を認識している。蒲生駅や北越谷駅の駅前通りでは自転車通行環境整備の設計を実施。今年度は工事に着手する予定。今後も多様化する自転車活用の推進と自転車専用通行帯などの整備を順次進めていく。

一般質問

不登校支援について 学校図書館をサードプレイスへ

問 学校へ行きづらい児童生徒へ、単なる読書空間ではなく、静かで1人でも過ごしやすい図書館をサードプレイスとして活用する考えは。

市長 令和7年度の不登校児童生徒数は小学校280名・中学校425名となり、学びの場の確保と社会的自立に向けた支援が課題。図書館は読書、学習、情報の役割があり、週ごとの利用や昼休みの利用など多くの子ども達が利用している。

継続的に居場所としての利用には課題がある。小学校ではスペシャルサポートルーム、中学校ではさわやか相談室がその機能を果たす場と考える。

清水の一言

学校現場の課題対策として様々な施策があるがもともとある場所や機能の利活用を忘れてはいないかと思うのです。

一般質問

フリースクール等の費用支援について

問 多様な学びの場としてのフリースクールや通信制などの学習を受ける児童生徒は増えていきます。教育機会確保法における認識は。

また東京都や他市では行われている保護者の負担を軽減する補助についての考えは。

市長 教育機会確保法に基づき、教育支援教室「おあしす」やフリースクールなどは児童生徒の多様な学びの場と認識している。

保護者への補助については国、県、本市も補助制度はない。他の自治体の動向を注視しながら調査研究をしていく。

清水の一言

他の自治体は既にはじめているので所得制限があったとしても取り組む必要があると思います。





ナフサをはじめとする原油を原料とするあらゆる物資が不足している状況はイラン戦争をきっかけとしたホルムズ海峡の封鎖にあります。

十分に確保されていると言われていますが、末端の医療現場や建設・建築現場などには行き渡らず、市民生活や市内事業所の営業に多大な影響がでています。

解決・改善のためにはイラン戦争が終結することが近道です。アメリカ、イラン両国とイスラエルに対してあらゆる外交努力を尽くすなどさらなる働きかけを求めるとして意見書が提出されました。



採決は6月18日閉会日で、調印が6月19日とされていまして、両国の動向が気になるころでしたが大田・清水は賛同議員として名を連ねると共に清水は賛成討論をいたしました。

反対はネクスト越谷と日本維新の会で、賛成22, 反対8で意見書は可決されました。

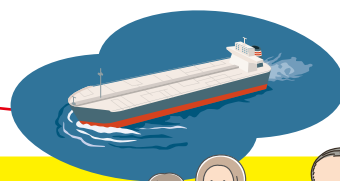
イラン戦争の終結に向けさらなる働きかけを求める意見書

意見書は可決

賛成 22

大田・清水は賛同

反対 8



補正予算

国、敗訴の判決を受けて生活保護の追加支給



生活保護は、病気や失業、高齢などさまざまな事情で生活に困窮した方に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する「最後のセーフティネット」です。



平成25年の生活扶助基準引下げについて、最高裁判所は違法と判断しました。この判決を受け、越谷市でも追加給付のための補正予算が計上されました。

現在受給中の約3,600世帯には追加給付が行われますが、過去に生活保護を受給し現在は廃止となっている約2,600世帯は、自ら申請しなければ給付を受けることができません。

個別通知ではなく、市広報やホームページ、コールセンターなどによる周知が中心となるため、制度を知らなければ申請につながらない可能性があります。

さらに、追加給付額は受給期間や世帯構成などによって異なり、数百円から数十万円まで幅があります。対象者の確認や給付額の算定、問い合わせ対応など、自治体に事務負担も生じています。

国の制度設計や判断の影響は、自治体と市民が受けることになります。国には自治体や市民に過度な負担を生じさせない責任ある制度改革を強く求めます。



平成25年
生活扶助基準引下げ

違法

生活保護を受給中
約3,600世帯

追加給付

過去に生活保護を受給
現在は廃止となっている

約2,600世帯は
自ら申請が必要

〈清水 泉プロフィール〉

- 東京都台東区柳橋生まれ
- 袋山在住
- こども教育常任委員

自分と夫の両親を看取りました。介護も子育ても社会制度で解決する必要があると思います。黙ってはいはなにも変わりません。市民の声を市政に届けます。

